

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	青少年相談事業			会計	款	項目	大	小	
				01	10	05	10	02	01
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	生涯学習課				
施策	3-3	次代を担う青少年を育てる地域環境づくり		主管課長	中西 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住・在学の20歳未満の青少年及び保護者	意図	日々の健全な社会生活や学校生活を送れるように、安心していつまでも多くの相談者が気軽に、積極的に相談ができるように配慮しながらアドバイス等を行う。
事業内容	青少年の健全育成を図るために、専門相談員による青少年や保護者等からの電話、来所及び訪問相談を実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	青少年のコミュニケーション能力の低下や社会性の未熟さが社会問題となり、昭和61年から本事業がスタートし、平成30年度からは、専門相談員2名から3名体制へと相談業務体制の強化のための準備を図った。（平成31年4月1日施行）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	相談件数	727	626	307	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）					
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度	子ども達を取り巻く環境は、少子化や核家族の進行、地域コミュニティの希薄、情報環境の普及拡大により大きく変化している。このため、相談内容も多岐にわたっていることから、より広範囲の人材から相談員を募り、相談業務に対応した。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		8,881,090	8,922,070	8,875,610			
事業費(b)(円)		4,659,790	4,700,770	4,517,810			
うち一般財源		4,659,790	4,700,770	4,517,810			
職員給与費(c)(円)		4,221,300	4,221,300	4,357,800			
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		2.70	2.70	2.70			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	昨年度に引き続き、引きこもりや不登校、就学、就業について本人及びその保護者や家族等からの相談に応じる。	③取組における課題(Check)	登校拒否をはじめとして、相談内容も多様化、複雑化、あるいは深刻化する中で、総合的な理解を深めるため、関係機関との連携強化の充実が必要。
②H30に実施した取組(Do)	継続、長期化している相談内容が多く、相談者の抱える問題が深いため、相談の共通理解や関係機関との連携強化を図り、適切かつ迅速な対応に心がけた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	相談員の専門的研修の充実と関係機関との連携の拡充を図る。